

今週の為替相場見通し (2017年6月5日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ	
		注	レンジ	終値		
米ドル	(円)		110.33 ~ 111.71	110.40	108.50 ~ 112.00	
ユーロ	(ドル)		1.1110 ~ 1.1285	1.1285	1.1100 ~ 1.1400	
(1ユーロ=)	(円)		123.17 ~ 125.31	124.60	122.50 ~ 126.50	
英ポンド	(ドル)		1.2770 ~ 1.2921	1.2893	1.2830 ~ 1.3030	
(1英ポンド=)	(円)	*	141.49 ~ 143.96	142.32	141.00 ~ 143.50	
豪ドル	(ドル)		0.7372 ~ 0.7476	0.7446	0.7300 ~ 0.7600	
(1豪ドル=)	(円)	*	81.91 ~ 82.97	82.18	80.00 ~ 84.00	

(データ) 先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替市場第一チーム 森田 大貴

(1) 今週の予想レンジ: 108.50 ~ 112.00 円

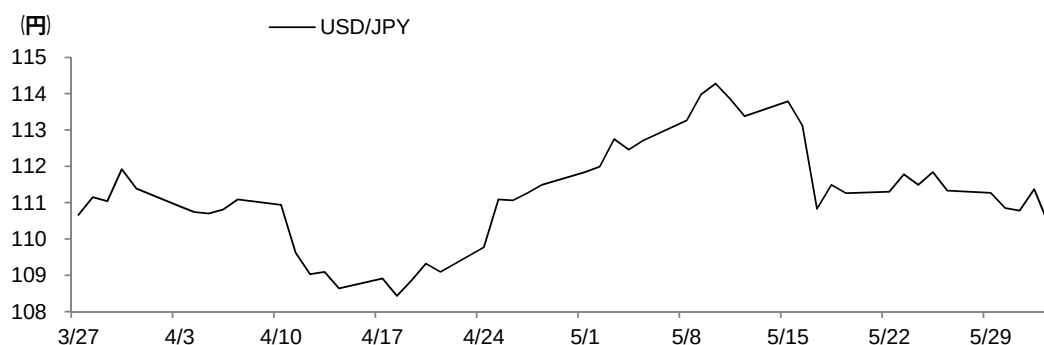
(2) ポイント [先週の回顧と今週の見通し]

先週のドル/円相場は111円を挟んだ揉み合い後、米5月雇用統計後に下落した。週初5月29日に111円台前半でオープンしたドル/円は、欧米市場が休場となる中、111円台後半で動意に乏しい展開。30日は日経平均株価が軟調に推移し、111円ちょうどを下回るとストップを巻き込みながら110円台後半まで急落。米4月個人消費支出が昨年12月以来の大幅な伸びとなると111円台前半まで値を戻すも、月末の債券買いフローなどを背景に米金利が低下すると、ドル/円は再び110円台後半まで値を下げた。31日東京時間は、実需勢と見られるドル買いフローを受けて111円台前半まで上昇。だが、冴えない株価に上値は重く、5月シカゴ購買部協会景気指数(PMI)が予想を下回ると一時110.49円まで下落した。その後は、シカゴ PMIの発表値は誤りであり正式な数値は予想を上回る結果であったことが報告されると、ドル/円は110円台後半に値を戻した。6月1日は高寄りした日経平均株価が上げ幅を拡大し、米金利も上昇する中でドル/円は111円近辺まで上昇、さらに米5月ADP雇用統計が予想を大幅に上回る結果になると111円台半ばまで値を上げた。その後も堅調な米株を横目に底堅く推移し、2日は日経平均株価が2万円台を回復する中、週高値となる111.71円をつけた。しかし、米5月雇用統計は非農業部門雇用者数が予想を大幅に下回ったほか、平均賃金上昇率も伸びは前月比横ばいと冴えない結果となったことで、米金利とともにドル/円は急落し、約2週間ぶりの低水準となる110.33円をつけ、110.40円で越週した。

今週のドル/円相場は上値の重い展開を予想する。先週発表された米5月雇用統計については事前に期待値が上がっていたことや、マーケットがややドルロングとなっていたことから調整売りの動きとなり、ドル/円は安値圏での越週となった。テクニカルにも一目雲上限で上値を押さえられ上抜けに失敗した格好。米経済指標のやや冴えない動きが目立っていることに加え、米金利が重要なポイントを下抜けしている状況下、ドル/円は上値重く推移するだろう。今週は8日(木)にECB政策理事会、英総選挙、コミー前FBI長官の議会公聴会といった重要イベントが集中している。特にコミー氏の議会公聴会での証言を巡って、米政治不安が再燃する可能性には注意が必要。需給環境に鑑みれば、本邦実需勢や機関投資家に加え、海外勢からの旺盛な押し目買い意欲が確認されており、また来週FOMCを控える中、ポジションをドルショートに傾けづらい状況ではある。一方で、足許マーケットの焦点が、週後半の政治イベントに移る状況下、米金利が上昇しない中で、ドル/円を積極的に買いづらい状況は続く。

(3) 先週までの相場の推移

先週(5/29~6/2)の値動き: 安値 110.33 円 高値 111.71 円 終値 110.40 円



2. ユーロ

為替営業第二チーム 高田 裕

(1) 今週の予想レンジ: 1.1100 ~ 1.1400 122.50 ~ 126.50 円

(2) ポイント [先週の回顧と今週の見通し]

先週のユーロ相場は対ドルで上昇する展開。週初5月29日に対ドル1.11 台後半、対円125円台前半でオープンしたユーロは、欧米市場が休場のため方向感なく推移。イタリアの民主党党首レンツィ氏が同国の次の選挙についてドイツ総選挙と同じく今年の秋ごろに実施すべきと発言し、イタリアの政治リスクが意識されると、翌30日にユーロ売りが先行し、ユーロは週安値となる対ドル1.1110、対円123.17円まで下落した。しかし、ECB関係者が6月のECB政策理事会でリスク判断を上方修正する意向があることを示唆したとの報道を受けてユーロは一時対ドル1.12丁度を上抜ける展開となった。さらに週央31日は米経済指標悪化や米金利低下を背景に対ドル1.12台半ばまで堅調に推移すると、翌6月1日には日経平均株価が上昇する中、ユーロ/円を含むクロス円が上伸する動きに、ユーロは対ドル1.12台後半をつけた。しかし年初来の高値であるこの水準では上値を重くし、良好な米5月ADP雇用統計の結果を受けてドル買いが強まると、ユーロは対ドル1.12丁度近辺まで値を下げた。その後はショイブレ独財務相の「ECBの金融政策はドイツにとってやや緩和的過ぎる」との発言に、1.12台前半へ値を戻した。週末2日は、米5月雇用統計で平均時給上昇率が伸び悩む中、非農業部門雇用者数の予想を下回る結果を受けてドル安からユーロは急騰し、対ドル週高値1.1285まで値を上げた。一方対円では、ドル/円が111円台後半まで上伸するのに伴い週高値の125.31円まで上昇した。結局、対ドル1.12台後半、対円124円台後半で越週している。

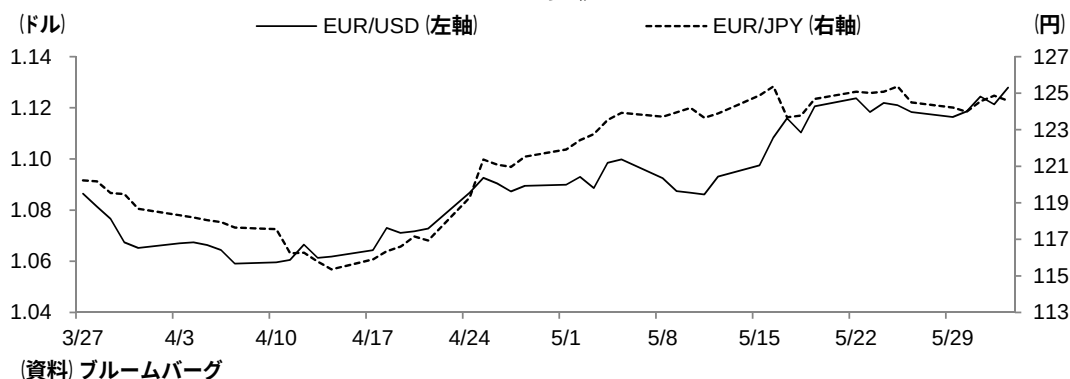
今週のユーロ相場は週後半にユーロ圏内外で重要イベントを控え値動きの荒い相場展開を予想されるが、基本的には上値重く推移するであろう。まずは8日(木)にECB政策理事会が開催される。ここもユーロ圏では2009年3月以来の低水準となった4月失業率をはじめ、堅調な経済指標が確認されていた。しかし一方で、先月末に発表された4月インフレ率(CPI、速報値)およびコアCPIが共に予想以上に減速しており、結果としてECB当局者が示す金融量的緩和の出口を考えるには時期尚早とのコメントを後押しする格好となっている。今回の理事会では現状の金融政策維持が見込まれているが、ドラギ総裁による記者会見で、改めて緩和策の当面維持を強調するコメントが報じられれば、早々と緩和解除観測を織り込んだ足元のユーロについては売り戻しが予想されよう。また11日(日)にはフランス国民議会(下院)選挙が予定されている。マクロン仏大統領率いる共和国前進党が過半数を獲得できない可能性が囁かれる状況下、事前調査の結果に応じてユーロは神経質に上下するであろう。経済指標としては、7日(水)にユーロ圏1~3月期GDP(確報値)、8日(木)に独4月鉱工業生産、9日(金)に独4月貿易収支がある。他方、ユーロ圏の外に目を向けると、8日(木)はフリン前大統領補佐官とロシアとの関係を巡る捜査に対するトランプ大統領による妨害の有無について、コミー前FBI長官が米上院情報特別委員会で証言する。仮に大統領の弾劾観測が高まれば、景気対策等の関連法案の審議の遅れが嫌気されドル売り優勢の展開からユーロがサポートされよう。また、同日には英国で政権基盤強化を企図した早期解散総選挙が行われる。与党が議席数を減らす結果となればポンドが下落し、ユーロは底堅く推移すると考える。

(3) 先週までの相場の推移

先週(5/29~6/2)の値動き:

(対ドル) 安値 1.1110 高値 1.1285 終値 1.1285

(対円) 安値 123.17 高値 125.31 終値 124.60



3. 英ポンド

(1) 今週の予想レンジ: 1.2830 ~ 1.3030 141.00 ~ 143.50 円

(2) ポイント [先週の回顧と今週の見通し]

先週の英ポンド相場は、いずれも狭い値幅における小刻みな上下動を繰り返しながら、対ドルで小幅上昇、対円で概ね横ばい、対ユーロで小幅下落。対ドルでの上昇は引き続きドル安の結果と言えた。ポンドを含む主要通貨に対し、ドルはこの間軟調推移を支配的としたが、最終的には2日に発表された米5月雇用統計の下振れを受けて明確に水準を切り下げた。もっとも、同統計発表後のドル安に関しては、ポンドの反応は際立って鈍く、前後して対円、対ユーロで明確なポンド安が進むことになった。ドル安の背景としては、米連銀による6月利上げの織り込みが「これ以上進みようもない」水準まで十分に織り込まれた状態から、相次いだ米連銀高官発言の一部が、「追加利上げに積極的でない」と読まれたことが考えられた。対照的に、欧州中銀については、今月なんらかの具体的なアクションを取る可能性は低くても、「早ければ今月にも金融緩和の撤回に向けた方向性が示される」との思惑がユーロの押し上げ要因と読まれたようだ。英固有の要因では、31日発表された一部与論調査が、「(総選挙の結果) 与党保守党が過半数を割り込む」との予想を示したことや、1日に発表されたネーションワイドの5月住宅価格指数が3か月連続で前月比マイナスに落ち込んだことなどが目を引いた。いずれもポンド安要因と読むことができただろうが、実のところこの間のポンド軟調にどこまで貢献したかは定かではなかった。

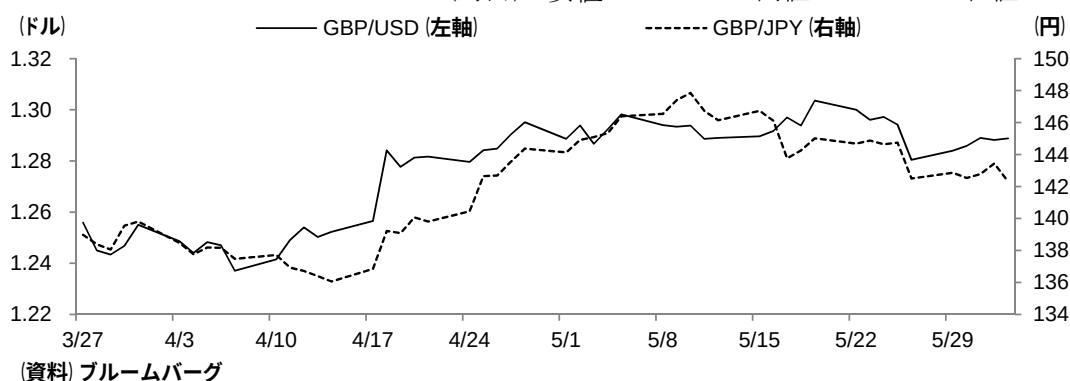
今週の英ポンド相場は、8日(木)の総選挙までは様子見気分の強い膠着を予想。選挙結果に対する反応としては、ざっくり、保守党の過半数獲得に、現状維持への安心感を背景としたポンド上昇、過半数割れに、今後の連立交渉などの混乱を警戒したポンド安を予想する。足元与論調査結果の急変に、マンチェスターで起きた自爆テロ(5月22日)の影響はほとんど読み取れない。メイ首相の、具体的な政策よりも、強い交渉権限(EU離脱交渉に向けて)の確立を訴える戦略が有効に機能していないように見える一方で、コービン労働党党首の、「大学授業料無料化」「無料育児支援」といったばら撒き政策は有権者の受けが良いようにも見える。ただ、高額所得者の課税強化や法人税増税といった労働党の財源確保策は、EU離脱の文脈に乗せると、英からの産業流出に一層の拍車を掛ける自殺行為になりかねない。与論調査の結果はそのモデルによるばらつきも大きく、労働党の「劣勢挽回」を、選挙報道を盛り上げるためにメディアが殊更強調している感も否めない。現時点では、解散総選挙発表(4月18日)に予想されたような地滑りの大勝利はなくても、保守党が議席を増やして政権を継続する可能性が最も高いように見える。もっとも、2016年の教訓は「与論調査が全くあてにならない」点にあり、予想外の結果を見る可能性は実際に結果を見るまで除外できない。また、仮に保守党が議席を増やし、政権の安定度を増したとしても、離脱交渉の相手(EU27か国)にとっては何が変わったことにもならない事実には留意が必要。英経済指標では、7日(水)にハリファックスの3~5月住宅価格、8日(木)に英王立不動産鑑定士協会(RICS)の5月住宅価格など住宅関連指標の他、9日(金)に英4月製造業・鉱工業生産、英4月貿易収支などの発表が予定されるが、総選挙前後で、市場が関心を払う可能性は低い。

(3) 先週までの相場の推移

先週(5/29~6/2)の値動き:

(対ドル) 安値 1.2770 高値 1.2921 終値 1.2893

(対円) 安値 141.49 高値 143.96 終値 142.32



4. 豪ドル

為替営業第二チーム 橋 雄史

(1) 今週の予想レンジ: 0.7300 ~ 0.7600 80.00 ~ 84.00 円

(2) ポイント(先週の回顧と今週の見通し)

先週の豪ドル相場は、下に往って来いの展開。週初5月29日、豪ドルは対ドルで0.74台半にてオープン。米国や英国が祝日で取引閑散となる中、0.74台半ばで小動き。30日は4月住宅着工件数が予想比大幅下振れすると豪ドルは一時0.7416まで下落するが、海外時間に入り米債利回り低下を受けてドル売りが強まると豪ドルは堅調推移となり、0.74台半ばまで上昇。31日は中国5月PMI(政府版)が市場予想を上回り、人民元が対ドルで大きく上昇し6か月振りの高値をつけると、豪ドルも週高値0.7476まで上伸。しかし、海外時間に商品価格の下落が加速すると、豪ドルは0.74台半ばまで弱含んだ。6月1日は豪4月小売売上高が好調な結果を示したことで一時0.7455まで上昇したが、中国5月PMI(財新版)が景気判断の節目となる50を下回ると下落基調を強め、0.7400をブレイクすると0.7384まで下落。その後も鉄鉱石価格の下落を背景とした豪ドル売りは継続し、週安値0.7372をつけた。2日は米5月雇用統計の発表を控え、0.73台後半での様子見ムードとなるが、発表された米雇用統計が弱い結果を示すと、ドルが大きく売られる中で豪ドルは上昇。引けにかけては0.7448まで上昇し、結局0.74台前半で越週した。一方対円では、週を通じて上値重く推移。週初29日は82円台後半でオープンし、その後も82円台後半で小動き。30日は弱い豪経済指標を受けて豪ドル/ドルが下落したことで一時82.17円まで下落するも、その後は反発し、82円台後半まで上昇。31日は海外時間に月末特有のフローで円買いが加速し、ドル/円が下値を切り下げ中、豪ドル/円も82.11円まで下落。1日は豪ドル/ドルが上下に大きく推移したことで81.91円まで下落するも、その後は82円台前半で小動き。2日は米5月雇用統計結果を受けてドル/円が大きく下落し、豪ドル/円は81.91円をつけた後、82円台前半で越週となった。

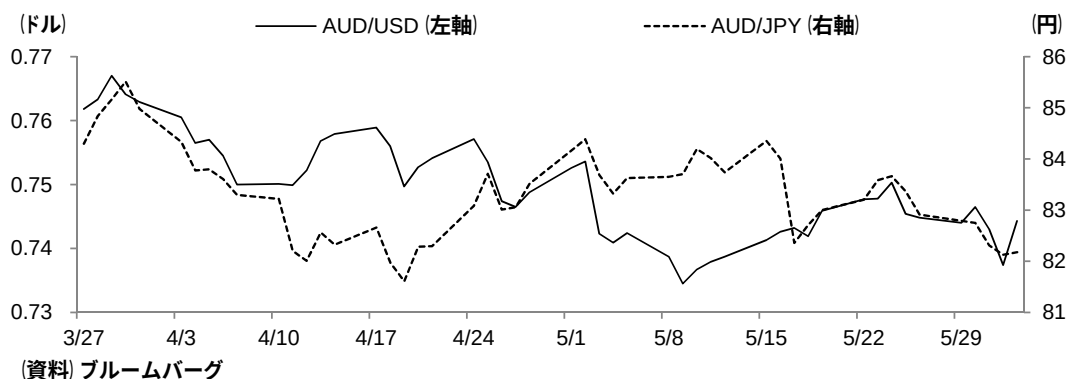
今週の豪ドル相場は、重要イベントを多く控え、上下に神経質な展開を予想する。先週の豪ドル相場は、月末フローと米雇用統計をこなし0.74台を中心とした横ばい推移となる中、主要貿易国である中国の動向には引き続き注目が集まる。特に、中国の格下げが発表された後の人民元相場は顕著に上昇しており、中国当局の元高志向は強いように見受けられる。商品価格下落や中国経済指標が弱い結果となっている状況下において、適切な人民元水準の目処が不透明になっていることもあり、突発的な人民元の値動きを背景に豪ドル相場が大きな値動きを伴う展開には注意を払っておく必要があろう。また、今週は国内外で重要イベントを多く控えており、国内では6日(火)に豪準備銀行(RBA)理事会、7日(水)に豪1~3月期GDP、8日(木)に豪4月貿易統計、国外では8日(木)にコミーFBI前長官の上院議会証言、英国総選挙が予定されている。数多くのイベントが連日発表されることから、豪ドル相場も神経質な値動きを示すことが想定され、今週はヘッドライン等にも注意した慎重なオペレーションが求められよう。

(3) 先週までの相場の推移

先週(5/29~6/2)の値動き:

(対ドル) 安値 0.7372 高値 0.7476 終値 0.7446

(対円) 安値 81.91 高値 82.97 終値 82.18



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。